

# 当初予算が決まりました

不安定な雇用と景気の停滞が続くなか、「菊池市第2次総合計画前期基本計画」に基づく重点的な施策と、第3次行政改革大綱による行政改革を確実に実施するため、事業効果を重視した予算編成を行いました。☎財政課 20968(25)7205

本年度は、地方に新しい流れをつくる「地方創生元年」といわれています。本市でも昨年11月に「きくちまち・ひと・しごと創生総合戦略本部」を立ち上げ、地方人口ビジョンと地方版総合戦略を策定しています。本市に関わる全ての人と連携し、「まちづくり・ひとづくり・しごとづくり」に取り組むための施策を推進していきます。

## 予算の概要

貴重な自主財源である市税は、税収全体で見ると若干の伸びが見込まれます。しかし、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が推測されることから、持続的な税収の増加は見込めない状況です。合併後10年が経過し、地方交

付税の優遇期間が終了したことにより、段階的な縮減が始まります。さらに厳しい雇用情勢を背景に社会保障費が年々増加しています。厳しい財政状況が予想されるなか、本市の目指す「安心・安全の癒しの里」実現に向け、「経済の活性化の仕組みづくり」「住みやすさ日本一の菊池づくり」の二つの大きな柱により、それぞれのプロジェクトを進めていきます。



作りを進めます。

### 住みやすさ日本一の菊池づくり

定住促進化プロジェクトとして、移住・定住を促進するために定住支援センター（仮称）を設置し、移住希望者へのサポートや空き家などの情報発信を行います。

文教菊池再興プロジェクトでは、ICT機器を活用したグループ学習ができるように、全ての小中学校にタブレット型PCを整備。分かりやすい授業を実践することで学力の向上を図ります。

ります。循環型社会モデル都市プロジェクトでは、活用可能な再生可能エネルギー源の抽出や施設整備経費・ランニングコストの推計、生じた電力や熱エネルギーの活用法の検討などを行い、菊池市再生可能エネルギー活用計画（仮称）を策定します。その他、地域おこし・地域

づくり（一体感醸成）プロジェクト、支え合い安心・安全プロジェクト、人材育成プロジェクトに取り組みます。行政改革に基づいた行政経費の削減など、メリハリを効かせた歳出の重点化、効率化を図り、市民目線で質の高い行政サービスを提供していく予算編成としました。

## 予算の規模

一般会計予算は、平成26年度当初予算と比べて17.2%増の288億7700万円です。

### 歳入

主要な財源の市税では、固定資産税と個人市民税の増収を見込み、前年度比1.2%増の50億326万円を計上しました。国・県などの特定財源と地方交付税などを加えても不足

### 歳出

主に合併特例事業債を活用し、地域振興、活性化のための財源とすることができるとの域振興基金の積立金13億円を新規に計上。普通建設事業については、庁舎等整備事業や生涯学習センター整備事業などに前年比39.5%増の45億2292万円を計上しました。

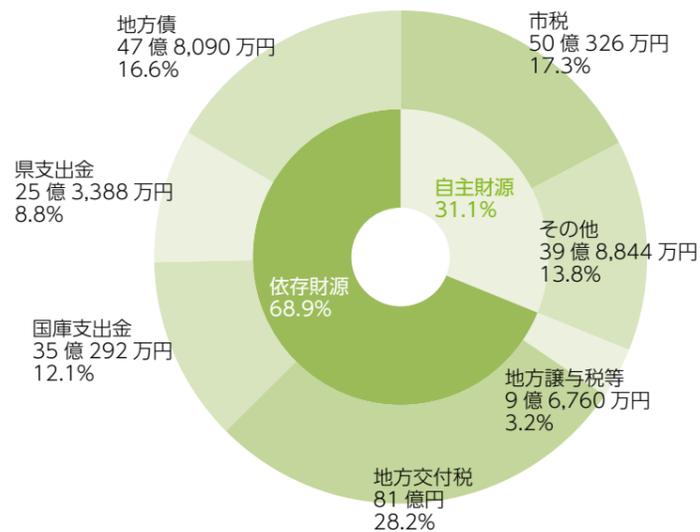
ホームページに分かりやすい「市民向け予算説明書」を掲載します。ご閲覧ください。予算書は財政課で閲覧できます。

右の円グラフは、平成27年度当初予算の「歳入」「歳出(目的別・性質別)」を表しています。

グラフで見る当初予算

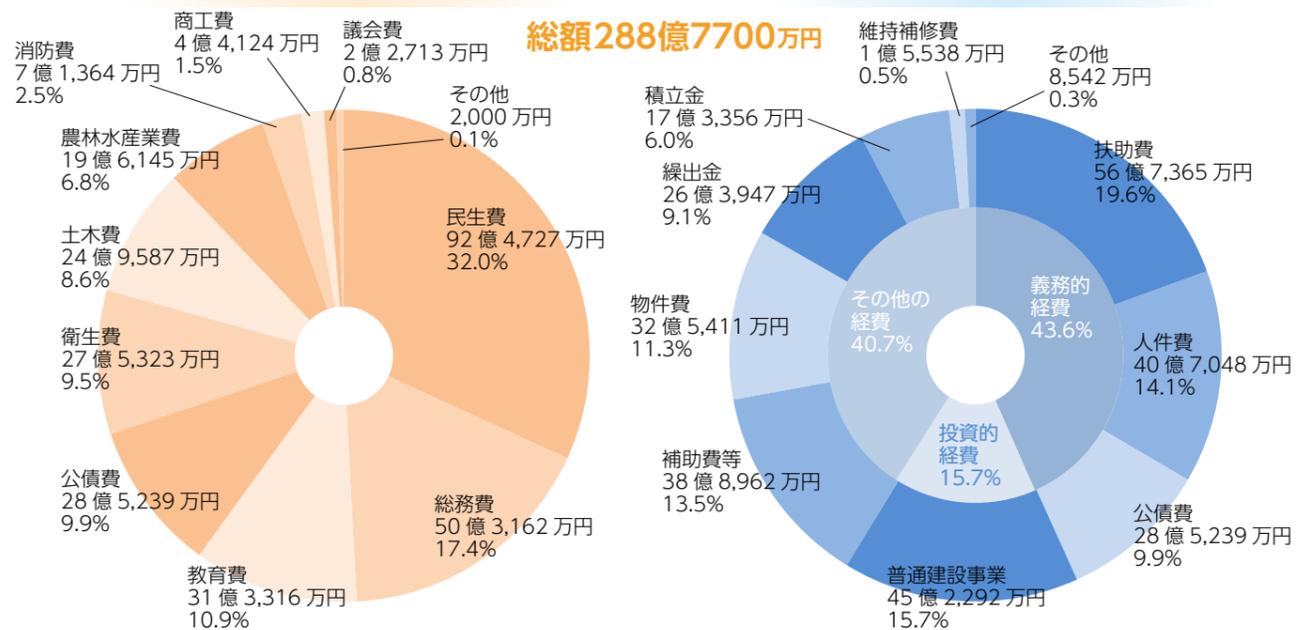
## 歳入

総額 288億7700万円



## 歳出

総額 288億7700万円



## 知っておきたい「財政用語」

### 歳入

- 自主財源 地方公共団体が自らの権限に基づいて自主的に収入するもの
- 依存財源 国や県の意思決定に基づき収入されるもの
- 市税 市民税や固定資産税など、市民の皆さんからの税金
- その他 分担金、負担金、使用料、手数料、繰越金、諸収入など
- 地方交付税 地域ごとの状況の違いを調整するため国税の一部から交付されるお金
- 国庫・県支出金 特定事業に対し国・県から使いみちを指定して交付されるお金
- 市債 長期間利用される市の施設をつくるためなどに借り入れるお金

### 歳出

- 義務的経費 人件費、扶助費、公債費を合わせた、毎年必ず支出が必要となる費用
- 人件費 職員の給料や退職金などの費用
- 扶助費 保育所の運営、生活保護、児童手当、医療費の援助などの費用
- 公債費 過去の借入金に要する返済のための費用
- 普通建設事業費 道路工事や施設などを建設する事業に要する費用
- 物件費 消耗品や備品などに要する経費、委託料、光熱水費など
- 補助費等 公益的な事業などに対する補助金や負担金など
- 繰出金 一般会計から特別会計などに支出する経費